



株式会社東京機械製作所

証券コード：6335

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第159期中間報告書（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）をお届けいたします。

平成27年12月

代表取締役社長 芝 龍太郎



営業の概況

	当第2四半期累計	前年同期比	前第2四半期累計
売上高	3,517百万円	3.3%	3,404百万円
営業利益	△1,685百万円	—	△541百万円
経常利益	△1,509百万円	—	△322百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,542百万円	—	△503百万円

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要が着実に増加しつつありますが設備投資に慎重な姿勢が続き、当社グループにとって厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは新聞印刷および商業印刷に関する展示会に出展し、デジタル印刷機「JETLEADER 2000」や環境配慮型コンパクト輪転機「カラートップ・エコワイドII」などの当社製品の有用性を印刷業界にアピールすることで販路拡大と需要喚起に努めております。

しかしながら、上に述べましたように、厳しい市場環境が続いており、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、十分な売上高を計上するには至らず、35億1千7百万円に留まりました。

損益面では、設計、製造の各方面でのコストダウンに努めましたが、売上高が不充分であったことと、受注競争が厳しく受注案件の採算が悪化したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業損失は16億8千5百万円（前年同四半期は営業損失5億4千1百万円）となり、その他の損益も大幅な赤字となりました。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、中間配当につきましては引き続き無配となりますこと、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

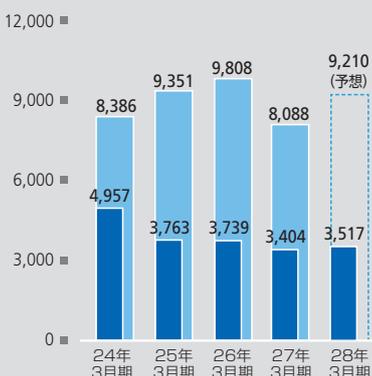
今後は、徐々にではありますが着実に増加している更新需要の獲得、近年の需要の掘り起こしにより増加傾向にあるメンテナンス工事の獲得、さらには「JETLEADER」による新たな市場の開拓などに全社を挙げて注力することにより業績の回復に努力してまいりますので、今後ともご支援賜りますようお願いいたします。

	当期予想	前期比	前期実績
売上高	9,210百万円	13.8%	8,088百万円
営業利益	△2,270百万円	—	△1,244百万円
経常利益	△2,110百万円	—	△867百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,140百万円	—	△121百万円

財務ハイライト

■ 第2四半期 ■ 期末

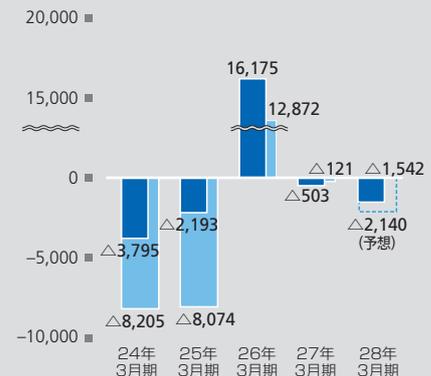
売上高 (単位：百万円)



経常損益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (単位：百万円)





▲小・中学生が当社ブースを見学

当社は、『責任と誇りをもって 次世代の新聞を形に』をテーマに掲げ、新聞製作技術展「JANPS 2015」に出展しました。

当社がかずテクノセンターとJANPS会場とを専用回線で結び、生中継で実機運転の様をお届けするという、初の試みにチャレンジいたしました。

まず「デジタル印刷機編」では、初公開となる印刷速度がアップした「JETLEADER 2000」の実況中継を行いました。

実況中継では、印刷速度を一気に最高速度まで上げて新聞印刷を行い、加えてフロント面と最終面の絵柄と内容を変える、デジタル印刷ならではの可変印刷を行いました。

今回の展示会で「JETLEADER」が、多品種小ロット印刷に適していることや、記事や広告の可能性を一段と飛躍させるツールであることをご紹介することができました。

このように当社は「JETLEADER」を活用して、印刷業界の可能性をひとつひとつ実現へと結びつけていくマネジメントを提案していきたいと思っております。

続いて「新聞用オフセット輪転機編」では、環境配慮型コンパクト輪転機「カラートップ・エコワイドⅡ」についてのご紹介や、同機に搭載した「刷版自動着脱装置T-PLATER」を実況中継にて初公開しました。この「T-PLATER」は、安全性を考慮し、オペレータの作業時間の短縮を実現した省人・省力化に多大な効果を発揮する装置です。

効率化が求められる印刷現場のニーズに対して、新聞用輪転機の専門メーカーならではのお客様目線に立った当社の製品開発は、必ずや生産性の向上にお役に立つことと存じます。

また期間中、「新聞づくり体験プログラム」のイベントでは、小・中学生たちが、当社ブースへ見学に訪れました。

新聞ができるまでの工程を、子供たちに新聞を楽しく学んでもらうカリキュラムで、当社ブースでは、子供たちに分かりやすいようにクイズ形式の質問コーナーを準備、輪転機のしくみや意外な秘密、そして新聞そのものの大切な役割などを、楽しく学んでもらいました。



▲かずテクノセンターとJANPS会場とを専用回線で結び、実況中継



▲JETLEADER 2000



▲カラートップ・エコワイドⅡ



▲刷版自動着脱装置T-PLATER

当社は平成27年10月1日、中日新聞社様と「JETLEADER」を利用したデジタル印刷の共同研究を開始することに合意いたしました。

デジタル印刷機「JETLEADER」は、米国におきまして、デジタル印刷の特性を活かした少量多品種媒体の印刷に主として活用されておりますが、今後、米国はもとより日本国内のお客様にも「JETLEADER」をご活用いただくため、同機の利用について、中日新聞社様のご協力のもと、さらに研究を進めていきたいと考えております。

少量多品種媒体の印刷のみならず、バリエーションデータの活用による高付加価値媒体の印刷など、デジタル印刷の可能性をより広げ、「JETLEADER」による新しい新聞紙面・新たなビジネスモデルの展開について共同研究を行ってまいります。



◀ デジタル印刷発行例

中日新聞社様は、デジタル印刷による北陸中日新聞の特集紙面『加賀温泉郷の魅力』を発行（平成27年5月20日付）されました。

この発行には、デジタル印刷機「JETLEADER」をご採用いただき、多品種印刷とバリエーション印刷の技術を用いて、フロント面の加賀友禅模様や写真の組み合わせを変え、3,600パターンもの見た目のデザインが異なる紙面を作成されました。

なお、同機による可変印刷した紙面の発行・宅配は、国内初となります。

TOPICS 3 IGAS 2015 出展レポート

— 平成27年9月11日～16日まで、東京ビッグサイトにて開催 —



当社は、世界4大印刷機材展の一つと称される、国際総合印刷機材展「IGAS 2015」に出展しました。

IGASは、最新の印刷・紙工・スクリーン・ラベル印刷機や製本機械、デジタルグラフィックス関連の技術・サービス、その他印刷関連機材全般を紹介する総合印刷機材展です。

近年、印刷業界におきましては、成長著しいデジタル印刷が、その特徴を活かし、ラベルやパッケージといった高品質のデジタル印刷分野への広がりを見せており、新聞メディアにおいても、デジタル印刷を活用した新聞の付加価値、読者サービス向上への取り組みが行われ始めています。

そこで今回のIGASでは、『Print + innovation プリントテクノロジーのさらなる挑戦!』という統一テーマのもと、当社は主にデジタル印刷機「JETLEADER」について、パネルやビデオ、印刷サンプル等を用いてご紹介しました。

お立ち寄りいただいたお客様との間では、デジタル印刷機の活用方法や、求める機能・性能、さらには後加工方法など、より具体的な意見交換を行うことができました。

当社は、紙面データの読み取りから印刷、新聞サイズの折り畳みまでを一台で全てこなすデジタル印刷機「JETLEADER」を世界に先駆けて開発・実用化いたしました。今後も同機に関する技術開発を行い、既に本稼働している海外のお客様はもとより、国内の新聞社様や印刷会社様への展開に向けた取り組みを強化してまいります。

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		13,669	14,384
固定資産		7,013	7,227
有形固定資産		6,169	6,387
無形固定資産		7	6
投資その他の資産		837	833
資産合計		20,682	21,612
負債の部			
流動負債		3,834	3,223
固定負債		4,121	4,126
負債合計		7,956	7,350
純資産の部			
株主資本		11,871	13,414
資本金		8,341	8,341
資本剰余金		3,807	3,807
利益剰余金		293	1,835
自己株式		△ 569	△ 569
その他の包括利益累計額		△ 264	△ 252
非支配株主持分		1,119	1,099
純資産合計		12,726	14,262
負債・純資産合計		20,682	21,612

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高		3,517	3,404
売上原価		4,241	2,931
売上総利益又は売上総損失(△)		△ 724	472
販売費及び一般管理費		960	1,013
営業損失(△)		△ 1,685	△ 541
営業外収益		190	249
営業外費用		14	30
経常損失(△)		△ 1,509	△ 322
特別利益		16	12
特別損失		—	138
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 1,492	△ 448
法人税、住民税及び事業税		51	71
法人税等調整額		△ 27	△ 45
四半期純損失(△)		△ 1,516	△ 474
非支配株主に帰属する四半期純利益		26	28
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△ 1,542	△ 503

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 412	△ 283
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 120	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7	△ 129
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 541	△ 87
現金及び現金同等物期首残高		7,750	9,654
現金及び現金同等物四半期末残高		7,208	9,566

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成27年9月30日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	明治7年
設立	大正5年2月15日
資本金	83億4,100万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
従業員数	304名(連結463名)
本社	〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号 電話：03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
営業所	札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、 福岡、北京代表処(中華人民共和国)

役員 (平成27年9月30日現在)

取締役	代表取締役社長	芝	龍太郎
	専務取締役	小林	晴佳
	常務取締役	木船	正彦
	取締役	原永	幸治
監査役	常勤監査役	佐藤	昌良
	常勤監査役	南部	實
	監査役	原田	淳

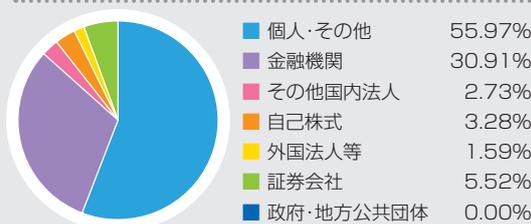
株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株 (自己株式2,958,727株を含む)
株主数	8,995名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)	
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,000	5.72	
株式会社三井住友銀行	4,232	4.84	
株式会社みずほ銀行	4,232	4.84	
日本生命保険相互会社	3,117	3.57	
住友生命保険相互会社	2,772	3.17	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,537	2.90	
芝	均	1,951	2.23
芝	康平	1,171	1.34
株式会社SBI証券	1,014	1.16	
芝	則之	1,011	1.15

(注) 当社は、自己株式2,958,727株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 および朝日新聞

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払 ^(※) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

単元未満株式(1~999株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、単元未満株式(1~999株)を市場で売買することは出来ません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

買取・買増制度の例(1,700株ご所有の場合)

